



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 日立造船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7004 URL <https://www.hitachizosen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長兼COO (氏名) 三野 禎男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 岩下 哲郎 TEL 06-6569-0022
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（報道関係者・証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	408,592	1.5	15,396	10.8	11,792	25.1	4,258	93.8
2020年3月期	402,450	6.4	13,891	88.8	9,429	40.3	2,197	△59.7

(注) 包括利益 2021年3月期 10,382百万円 (1,858.9%) 2020年3月期 530百万円 (△89.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	25.26	—	3.5	2.8	3.8
2020年3月期	13.04	—	1.9	2.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △622百万円 2020年3月期 576百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	429,336	128,167	29.4	749.58
2020年3月期	409,531	119,500	28.8	700.15

(参考) 自己資本 2021年3月期 126,330百万円 2020年3月期 118,003百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	22,781	△13,949	△5,271	45,812
2020年3月期	32,808	6,179	△31,364	41,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	2,022	92.0	1.7
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	2,022	47.5	1.7
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		40.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△2.1	14,000	△9.1	9,000	△23.7	5,000	17.4	29.67

(注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	170,214,843株	2020年3月期	170,214,843株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,678,837株	2020年3月期	1,674,282株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	168,538,479株	2020年3月期	168,542,521株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、2021年5月14日に報道関係者・証券アナリスト・機関投資家向けにカンファレンス・コールによる決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 2021年3月期 連結業績補足資料	13
(2) 2022年3月期 連結業績見通し補足資料	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績の概要

当期の経済情勢は、海外では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行により依然として厳しい状況にあります。国内でも、設備投資や雇用情勢が弱含みに推移しており、海外と同様に厳しい状況にあります。公共投資が堅調なこともあり、持ち直しの動きも見られます。先行きについては、新型コロナウイルス感染症が国内・海外経済に与える影響に留意する必要があります。

こうした中で、当社グループでは、2020年度からスタートした中期経営計画「Forward 22」のもと、製品・サービスの付加価値向上、事業の選択集中の推進とリソースの伸長分野へのシフト、業務効率化・生産性向上による働き方改革を基本戦略として、各種重点施策を鋭意推進しているところです。

以上のような取組みを進める中で、当期の受注高は、環境・プラント部門で増加しましたが、機械部門及びインフラ部門で減少したことにより、前期を下回る429,421百万円となりました。また、当期の売上高は、環境・プラント部門等で増加したことにより、前期を上回る408,592百万円となりました。

損益面では、営業利益は、環境・プラント部門で減少しましたが、機械部門及びインフラ部門で大幅に改善したことにより、前期を上回る15,396百万円となりました。営業利益の増加により、経常利益も前期を上回る11,792百万円となりました。特別損失として減損損失を計上したものの、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前期を上回る4,258百万円となりました。

(当期のセグメントごとの連結業績の概況)

・環境・プラント部門

国内ごみ焼却発電施設の大口工事が減少したものの、海外ごみ焼却発電施設の大口工事が進捗したことにより、売上高は前期を上回る269,450百万円となりました。一方、営業利益は、海外子会社の収益改善があったものの売電事業の悪化及び環境新製品のコスト増等により、前期を下回る12,682百万円となりました。

・機械部門

自動車業界向けプレス機械の減少等に伴い、売上高は前期を下回る101,715百万円となりました。営業損益は、プロセス機器及び船用原動機の収益改善等により、前期の営業損失から転じて1,847百万円の利益計上となりました。

・インフラ部門

大口工事の減少により、売上高は前期を下回る29,100百万円となったものの、営業損益は、前期の新製品における補償工事費の発生がなくなったこと等により、前期の営業損失から転じて785百万円の利益計上となりました。

・その他部門

売上高は前期を下回る8,325百万円、営業利益も前期を下回る192百万円となりました。

②次期の見通し

当社グループは、2021年4月1日にて、ものづくり事業の伸長を図るため機械事業本部と社会インフラ事業本部を統合し、機械・インフラ事業本部に再編いたします。これに伴い、次期連結会計年度より、報告セグメントを「環境・プラント事業」、「機械事業」、「インフラ事業」及び「その他事業」の4セグメントから、「環境事業」、「機械・インフラ事業」及び「その他事業」の3セグメントに変更いたします。

次期の連結業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により依然として厳しい状況が予想されるものの、全てのセグメントで案件の増加を織り込んだ結果、受注高は、当期を上回る450,000百万円を目標といたします。一方、売上高は、当期とほぼ同レベルの400,000百万円を見込んでおります。

損益面では、営業利益は、環境部門で高採算案件の進捗が一服すること及び機械・インフラ部門では新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う手持工事の減少による影響を見込むこと等により、当期を下回る14,000百万円となる見込みであります。また、経常利益は9,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,000百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

連結総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前期末に比べ19,805百万円増加の429,336百万円となりました。

負債の部は、未払費用の増加等により、前期末に比べ11,139百万円増加の301,169百万円となりました。

純資産の部は、退職給付に係る調整累計額及び利益剰余金の増加等により、前期末に比べ8,667百万円増加の128,167百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の計上等により、22,781百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により、13,949百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済等により、5,271百万円の資金減少となりました。

これらに為替換算差額による影響等を加えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は45,812百万円となり、前期末残高より4,216百万円増加しました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準が国際的な会計基準との収斂を進めている現在の状況を踏まえ、当社グループとしては、当面は日本基準による連結財務諸表の作成を継続する方針であります。

なお、当社グループの国際財務報告基準（IFRS）の適用時期は現時点において未定であります。その適用に備えた検討を行っており、今後も当社グループを取り巻く状況を注視し対応していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,939	47,277
受取手形及び売掛金	160,013	169,316
商品及び製品	1,188	1,622
仕掛品	16,509	16,738
原材料及び貯蔵品	5,691	5,594
その他	20,144	22,264
貸倒引当金	△3,379	△3,307
流動資産合計	243,106	259,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,223	87,975
減価償却累計額	△52,969	△53,439
建物及び構築物(純額)	35,253	34,536
機械装置及び運搬具	101,633	103,158
減価償却累計額	△79,439	△80,981
機械装置及び運搬具(純額)	22,194	22,176
工具、器具及び備品	17,688	18,410
減価償却累計額	△14,521	△15,256
工具、器具及び備品(純額)	3,167	3,153
土地	47,876	46,474
リース資産	1,450	1,709
減価償却累計額	△530	△705
リース資産(純額)	920	1,004
使用権資産	2,973	3,798
減価償却累計額	△465	△1,139
使用権資産(純額)	2,507	2,658
建設仮勘定	2,370	3,327
有形固定資産合計	114,290	113,330
無形固定資産		
のれん	2,164	1,626
その他	8,231	7,873
無形固定資産合計	10,395	9,500
投資その他の資産		
投資有価証券	15,337	15,832
長期貸付金	16	28
退職給付に係る資産	913	4,703
繰延税金資産	18,089	17,091
その他	7,856	10,444
貸倒引当金	△562	△1,163
投資その他の資産合計	41,650	46,936
固定資産合計	166,335	169,767
繰延資産		
社債発行費	88	62
繰延資産合計	88	62
資産合計	409,531	429,336

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,140	41,598
電子記録債務	21,731	21,787
短期借入金	14,338	14,572
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	809	1,006
未払費用	46,780	59,026
未払法人税等	3,022	1,112
前受金	22,757	24,914
保証工事引当金	5,602	7,586
工事損失引当金	2,714	3,688
その他	17,399	17,819
流動負債合計	179,297	198,113
固定負債		
社債	25,000	20,000
長期借入金	56,359	54,528
リース債務	3,082	3,043
繰延税金負債	393	527
退職給付に係る負債	20,929	20,685
役員退職慰労引当金	363	251
資産除去債務	3,056	3,074
その他	1,547	944
固定負債合計	110,732	103,055
負債合計	290,030	301,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	8,527	8,530
利益剰余金	65,060	67,296
自己株式	△1,020	△1,022
株主資本合計	118,009	120,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	1,294
繰延ヘッジ損益	△6	△117
土地再評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	△110	637
退職給付に係る調整累計額	△26	4,278
その他の包括利益累計額合計	△6	6,084
非支配株主持分	1,496	1,836
純資産合計	119,500	128,167
負債純資産合計	409,531	429,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	402,450	408,592
売上原価	333,171	335,777
売上総利益	69,279	72,815
販売費及び一般管理費	55,387	57,418
営業利益	13,891	15,396
営業外収益		
受取利息	147	295
受取配当金	146	103
持分法による投資利益	576	—
為替差益	—	269
その他	1,805	946
営業外収益合計	2,675	1,615
営業外費用		
支払利息	846	738
持分法による投資損失	—	622
為替差損	854	—
その他	5,436	3,858
営業外費用合計	7,137	5,219
経常利益	9,429	11,792
特別利益		
固定資産売却益	10,969	—
特別利益合計	10,969	—
特別損失		
減損損失	502	4,924
投資有価証券評価損	9,826	—
海外事業関連損失	6,469	—
特別損失合計	16,798	4,924
税金等調整前当期純利益	3,600	6,868
法人税、住民税及び事業税	5,053	1,945
法人税等調整額	△3,693	631
法人税等合計	1,359	2,576
当期純利益	2,241	4,291
非支配株主に帰属する当期純利益	44	33
親会社株主に帰属する当期純利益	2,197	4,258

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,241	4,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	954
繰延ヘッジ損益	153	△144
為替換算調整勘定	△1,336	691
退職給付に係る調整額	△172	4,299
持分法適用会社に対する持分相当額	△290	289
その他の包括利益合計	△1,710	6,090
包括利益	530	10,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	519	10,348
非支配株主に係る包括利益	10	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	8,527	64,856	△1,018	117,807
会計方針の変更による累積的影響額			13		13
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,442	8,527	64,870	△1,018	117,821
当期変動額					
剰余金の配当			△2,022		△2,022
親会社株主に帰属する当期純利益			2,197		2,197
自己株式の取得				△1	△1
在外連結子会社等の株式の売却による増減			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	189	△1	188
当期末残高	45,442	8,527	65,060	△1,020	118,009

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	280	△146	△7	1,335	209	1,671	931	120,410
会計方針の変更による累積的影響額								13
会計方針の変更を反映した当期首残高	280	△146	△7	1,335	209	1,671	931	120,424
当期変動額								
剰余金の配当								△2,022
親会社株主に帰属する当期純利益								2,197
自己株式の取得								△1
在外連結子会社等の株式の売却による増減								15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134	139	—	△1,446	△235	△1,677	564	△1,112
当期変動額合計	△134	139	—	△1,446	△235	△1,677	564	△924
当期末残高	145	△6	△7	△110	△26	△6	1,496	119,500

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	8,527	65,060	△1,020	118,009
当期変動額					
剰余金の配当			△2,022		△2,022
親会社株主に帰属する当期純利益			4,258		4,258
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	2,235	△2	2,236
当期末残高	45,442	8,530	67,296	△1,022	120,246

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	145	△6	△7	△110	△26	△6	1,496	119,500
当期変動額								
剰余金の配当								△2,022
親会社株主に帰属する当期純利益								4,258
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,148	△111	—	748	4,304	6,090	340	6,430
当期変動額合計	1,148	△111	—	748	4,304	6,090	340	8,667
当期末残高	1,294	△117	△7	637	4,278	6,084	1,836	128,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,600	6,868
減価償却費	10,090	10,241
のれん償却額	593	563
減損損失	502	4,924
海外事業関連損失	6,469	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△427	542
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,410	519
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△504	973
受取利息及び受取配当金	△293	△399
支払利息	846	738
為替差損益(△は益)	854	△269
持分法による投資損益(△は益)	△576	622
有形固定資産売却損益(△は益)	△10,969	△143
投資有価証券評価損益(△は益)	9,826	0
売上債権の増減額(△は増加)	12,672	△8,339
たな卸資産の増減額(△は増加)	790	△315
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,192	△2,067
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,486	△2,888
未払費用の増減額(△は減少)	1,335	11,390
前受金の増減額(△は減少)	1,338	2,056
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,674	1,730
その他	7	△331
小計	39,561	26,419
利息及び配当金の受取額	478	608
利息の支払額	△991	△607
法人税等の支払額	△6,240	△3,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,808	22,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,457	△3,983
定期預金の払戻による収入	1,302	3,815
有形固定資産の取得による支出	△10,016	△10,511
有形固定資産の売却による収入	21,387	372
無形固定資産の取得による支出	△1,454	△1,420
投資有価証券の取得による支出	△181	△72
投資有価証券の売却による収入	495	351
関係会社出資金の払込による支出	△2,016	△2,347
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△145	△87
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	125	214
その他	△1,859	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,179	△13,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△22,968	856
長期借入れによる収入	14,294	1,746
長期借入金の返済による支出	△20,601	△5,328
配当金の支払額	△2,022	△2,022
その他	△67	△523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,364	△5,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△422	655
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,200	4,216
現金及び現金同等物の期首残高	34,394	41,595
現金及び現金同等物の期末残高	41,595	45,812

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASC第842号「リース」の適用)

当連結会計年度の期首より、一部の米国連結子会社において、ASC第842号「リース」(以下、ASC第842号)を適用しております。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が業績評価をするために、当社の事業活動を区分した組織に基づいた単位となっております。

当社は、製品・サービス別に本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別の本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境・プラント事業」、「機械事業」、「インフラ事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。報告セグメントごとの主要製品及びサービスは次のとおりであります。

環境・プラント	ごみ焼却発電・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、エネルギーシステム(発電設備)、バイオマス利用システム、海水淡水化プラント等各種プラント、電力卸売
機械	船用原動機、船用甲板機械、自動車用プレス機械、ボイラ、脱硝触媒、圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器、プラスチック機械、食品機械、医薬機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム
インフラ	橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム、風力発電
その他	運輸・倉庫・港湾荷役

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度において重要な変更はありません。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	環境・ プラント	機械	インフラ	その他	合計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	269,450	101,715	29,100	8,325	408,592	—	408,592
セグメント間の内部売上高 または振替高	827	2,225	239	1,480	4,773	△4,773	—
計	270,278	103,941	29,340	9,805	413,365	△4,773	408,592
セグメント利益	12,682	1,847	785	192	15,507	△110	15,396
セグメント資産	185,182	111,154	36,166	64,536	397,039	32,297	429,336
その他の項目							
減価償却費	3,426	3,007	996	2,810	10,241	—	10,241
持分法適用会社への投資額	249	3,591	3,163	7,717	14,721	—	14,721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,267	4,250	671	1,742	11,931	—	11,931

(注) 1. セグメント利益の調整額△110百万円は、セグメント間取引消去に関わるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は32,297百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	700円15銭	1株当たり純資産額	749円58銭
1株当たり当期純利益	13円4銭	1株当たり当期純利益	25円26銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円) 2,197	4,258
普通株主に帰属しない金額	(百万円) —	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益	(百万円) 2,197	4,258
普通株式の期中平均株式数	(千株) 168,542	168,538

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1)2021年3月期 連結業績補足資料

①連結受注高・受注残高

(単位:億円)

事業セグメント	2019年度	2020年度	比 較	2021年3月末 受注残高
環 境 ・ プ ラ ン ト	2,894	3,037	143	6,375
機 械	1,143	895	△ 248	834
イ ン フ ラ	397	278	△ 119	433
そ の 他	107	84	△ 23	2
合 計	4,541	4,294	△ 247	7,644

②連結損益計算書

(単位:億円)

		2019年度		2020年度		比 較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・ 営業利益	環 境 ・ プ ラ ン ト	2,543	158	2,694	126	151	△ 32
	機 械	1,032	△ 12	1,017	18	△ 15	30
	イ ン フ ラ	335	△ 16	291	8	△ 44	24
	そ の 他	114	8	83	1	△ 31	△ 7
	合 計	4,024	138	4,085	153	61	15
営業外 損益	金 利 負 担 額		△ 5		△ 3		2
	持分法投資損益		6		△ 6		△ 12
	そ の 他		△ 45		△ 27		18
	計		△ 44		△ 36		8
経 常 利 益			94		117		23
特 別 損 益			△ 59		△ 49		10
税金費用・ 非支配株主帰属利益			△ 14		△ 26		△ 12
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			21		42		21

※ 営業利益の「その他」にはセグメント間取引消去に関わるものを含んでおります。

③連結貸借対照表

(単位:億円)

科 目	2020年3月末	2021年3月末	比 較
現 金 及 び 預 金	429	473	44
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,600	1,693	93
棚 卸 資 産	234	239	5
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産	1,247	1,228	△ 19
そ の 他	585	660	75
資 産 の 部 合 計	4,095	4,293	198
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	659	634	△ 25
有 利 子 負 債	996	981	△ 15
そ の 他	1,245	1,396	151
負 債 の 部 合 計	2,900	3,011	111
株 主 資 本	1,180	1,203	23
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△ 0	61	61
非 支 配 株 主 持 分	15	18	3
純 資 産 の 部 合 計	1,195	1,282	87
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	4,095	4,293	198

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科 目	2019年度	2020年度	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー	328	227	△ 101
投資活動によるキャッシュ・フロー	61	△ 139	△ 200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 313	△ 52	261
為 替 換 算 差 額	△ 4	7	11
現金及び現金同等物の増加減少額	72	43	△ 29
現金及び現金同等物の期首残高	343	415	72
現金及び現金同等物の期末残高	415	458	43

(2)2022年3月期 連結業績見通し補足資料

①連結受注高

(単位:億円)

事業セグメント	2020年度	2021年度見通し	比較
環 境	3,037	3,150	113
機 械・インフラ	1,173	1,250	77
そ の 他	84	100	16
合 計	4,294	4,500	206

②連結損益計算書

(単位:億円)

		2020年度		2021年度見通し		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・営業利益	環 境	2,694	126	2,650	130	△ 44	4
	機 械・インフラ	1,308	26	1,250	10	△ 58	△ 16
	そ の 他	83	1	100	0	17	△ 1
	合 計	4,085	153	4,000	140	△ 85	△ 13
経 常 利 益		117		90		△ 27	
親会社株主に帰属する 当期純利益		42		50		8	

※営業利益の「その他」にはセグメント間取引消去に関わるものを含んでおります。

※次期連結会計年度より、報告セグメントを「環境・プラント事業」、「機械事業」、「インフラ事業」及び「その他事業」の4セグメントから、「環境事業」、「機械・インフラ事業」及び「その他事業」の3セグメントに変更いたします。